

北海道議会議員
安住たかのぶ
活動報告

アズミライ

azumirai
magazine

08

produced by Azumi Takanobu office

他山の石として

耳を疑うような言動が伴う政治家の不祥事が相次ぎました。

果たして、そこに、権力に近い方々の、驕りは本当になかったのでしょうか？

確かに、人間は神ではなく、そして、政治家もまた一人の人間です。

しかしながら、政治が、時に社会を大きく変えることもできる力、権力そのものだという事実を真摯に受け止めたならば、逆に、謙虚であるべきことを片時も、思い心掛けずにはいられません。

他山の石として、謙虚に、自らを磨き続けることを忘れずにまいりたいと思います。

さて、今号では、昨今のそうした事件や風潮を踏まえ、改めて、政治が果たすべき役割につき思うところとともに、本年第1回定例会の概要について、お伝えしてまいります。

現場から、未来へと…

政治とは、目の前の課題や困難の解決を図ることで、理想として掲げる社会の姿へと現実を近づける「権力の働き」だと考えています。

その意味で、皆さんが抱える苦しみや喜びへの共感、目の前の現実こそが全ての出発点との思いで、これまでも、様々な問題の解決に取り組んでまいりました。

ただ、同時に、その現実を、どっちに向かってどのように変えていくのか、つまり、変化の先の「目指すべき未来」や「理想とする社会の姿」を明らかにしていくこともまた、極めて重要な政治の役割だと考えています。

我が身は常に現場に置き、ともに汗や泥にまみれつつ、しかし、目指すべきものを見失うことなく、未来へと…先頭に立って、歩き続ける者でありたい。そう思っています。

では、アズミが目指す「未来」や「社会」とは、どのようなものなのか？
次頁では、その姿を、もう少し詳しく、お話したいと思います。

若者が、希望を持ってない今の日本

先頃、本道における10代の自殺者数が、全体の減少傾向とは逆に、増加していることを取り上げた報道がありました。ご覧になり、心痛めた方も多いと思います。

実は、先進国の中で日本の若い世代(15~34歳)の(自殺)死亡率(人口10万人あたりの死亡者数)は群を抜いて高く、厚生労働省の統計(平成29年版『自殺対策白書』)によると、日本の17.8に対し、アメリカ13.3、カナダ11.3、フランス8.3、ドイツ7.7、イギリス6.6などとなっています(2012~14年のデータで比較)。

その事実にも、事態の深刻さと、この国が抱える病巣の深さを感じずにはいられないのは、決して、私だけではないでしょう。

自殺を考えたことのある若者が異口同音に口にしているのが「自分なんて、生きていたって仕方ない」という言葉です。

そして、そう思い詰めていくまでに、「迷惑をかけたくない」「誰にも相談できない」といった気持ちを辿っていくことが、様々な調査から明らかにされています。

それら調査の結果などから浮かび上がってくるのは、悩みを抱えたまま孤立し、最終的に自らの存在価値、生きる意味そのものを否定してしまう今の若者の姿です。

若さ故に、たとえ傷つきやすい側面があったとしても、本来、たくさんの可能性を持ち希望に満ち溢れていてもおかしくない世代が、自分自身の価値や居場所を見つけられず、未来に希望を見出すこともできない社会。

そんな社会が長続きするはずがありません。

誰もが、「命として尊ばれる」社会

誰もが、誰かに必要とされ、誰かの役に立っていることを実感できる社会。

究極的に私が目指す、「理想の社会」「未来の日本」の姿です。

そこでは障がいの有無も、性別も、年齢も関係ありません。それぞれにあった形とやり方で、誰もが誰かの悩みを解決し、誰かの幸せのために世の中に価値を創造できる、それが、「働くこと」である社会を創りたい。

私の心を、捉え続けて放さない、ある親子の話をお伝えしたいと思います。

知的障がいを抱えながら、ある工場で働く姉と弟の話です。そのお母さんは、子どもたちが会社からもらってくるお給料の明細を、わざわざ近所に見せて回るそうです。

結構な金額が記されているその明細に、多くの方が驚くそうですが、なぜ、お母さんは、そんなことをするのでしょうか。

「皆さん、どんなに思っているかわからないが、ウチの子供たち、こうしてちゃんとして働いて、こんだけの給料もらってる、誰の厄介にもなっていない」

そんなお気持ちの表れではないかと拝察します。

それが、たとえ、純粋な善意に基づくものであれ、「施し」は、それを受ける方の心に影を落とします。感謝の気持ちの一方で、自尊心を傷つけられ、人の「厄介」になってしまうことへの、言い様のない胸のざわつきで、時に、卑屈にすらなってしまう。

でも、じゃあ、誰もが、どんな境遇でも、常に、皆と同じように働けるかというところではありません。

そこで、社会の仕組みとして、それぞれにあった形とやり方で、誰もが、誰かのために、「働くこと」ができる社会を創る必要があるのです。

それは、人間を人間として扱い、かけがえのない「命として尊ぶ」社会です。

この世に生きる全ての方に、「大丈夫だよ」「あなたが、いてくれて良かった」

そう伝えてあげられる社会を一刻も早く創りたい、それこそが、今、求められている、政治の果たすべき役割そのものであると、強く心から思っています。(つづく)

活動日誌 azuming

いろんなところで、
いろんな人たちと。



若者が「新しい林業」に取り組む現場で



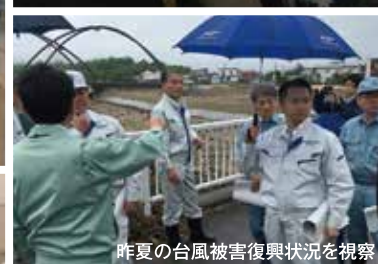
「君の居場所はここにある」プロジェクト、応援してます!



泡盛大使に委嘱された旭川の青年と



先の震災被災者支援全道の仲間たちと



昨夏の台風被害復興状況を視察



顧問を務めるトレイルラン出発式で



協力を務めるフリースクール入学式で



「安住塾」の皆さんと観桜会

平成29年 第1回定例会

北海道みんなの日条例案を可決

新年度に向けた取組みや予算案を主に審議する第1回定例会は、2月24日(金)に開会。同日、高橋知事から、道政執行方針とともに予算案等の提案説明が行われ、続いて、柴田教育長からも、教育行政執行方針についての説明がありました。

知事からは、「昨年の災害からの復興と同時に、何よりも、本道の最重要課題である人口減少・危機突破に向け、地域創生を次のステージに押し上げ『進化』を図ることが大切」との趣旨の話があり、総額3兆4千13億円余に上る平成29年度当初予算案を含む61件の議案が提案されました。

その後、3月7日(火)に追加提案された平成28年度補正予算案等15件に対する審議が3月13日(月)に行われ、一部、日本共産党会派による「介護人材不足を理由とした施設整備の先送りは認めがたい」ことなどの理由による反対を除く賛成多数で原案通り可決。

3月23日(木)、さらに追加提案された平成28年度最終補正予算案を含む残る全議案について審議となり、新年度予算案を含む一部議案に対し民進党会派から「前例踏襲であり、縦割りそのもので、清新さに欠ける」ことなどを理由とした反対があり、同様に日本共産党会派からも「稼ぐ観光、輸出拡大、グローバル展開を掲げ、道庁が商社化している」ことなどを理由とした反対があり、それぞれ対案として予算の組み替えを求める動議が提出されましたが、組替動議についてはいずれも反対多数で否決となり、予算案等については賛成多数で原案通り可決となりました。

また、同日、安住自身も検討委員会メンバーの一人として制定に参画し、2月10日(金)、議長に対し議員提案していた「北海道みんなの日条例案」が全会一致で可決され、閉会となりました。

平成29年度歳入歳出予算 (千円)

	H29年当初	H28年当初	差異
一般会計	2,753,402,195	2,824,657,420	▲71,255,225
特別会計	647,952,358	628,385,984	19,566,374
合計	3,401,354,553	3,453,043,404	▲51,688,851

※平成28年度補正予算(今議会提案分) (千円)

	冒頭提案分	追加提案分	合計
一般会計	1,398,800	▲81,837,503	▲80,438,703
特別会計		▲2,934,247	▲2,934,247
合計	1,398,800	▲84,771,750	▲83,372,950

採択された決議・意見書は4件

政策審議会、各所管委員会から発議された4件の決議、意見書案が、いずれも全会一致で採択となりました(なお「日口～」については、ラヴロフ外相訪日を控え、緊迫する北方領土返還情勢をにらみ、急施を要することから3月10日(金)、先に採択)。

- ・朝鮮民主主義人民共和国のミサイル発射に抗議する決議
- ・日口両国における相互信頼関係の構築等を求める意見書
- ・海洋ごみの処理等の推進を求める意見書
- ・障がい者やその家族を支える環境整備の充実を求める意見書

会派所属議員による質疑・質問

会派の代表質問には中山智康(新)幹事長(伊達市)が立ち、地域創生に向けた観光振興のための新たな財源としての宿泊税を含む地方税創設の必要性について質した他、JR問題や旭川を含む道内7空港一括民間委託等に係る道内公共交通網の整備、子どもの貧困対策、地域医療構想などにつき知事に質すとともに、次期学習指導要領などの教育、警察行政、それぞれの問題について、教育長、警察本部長に質問しました。

一般質問については山崎泉議員(帯広市)、安住が、予算特別委員会には、滝口信喜議員(室蘭市)、佐藤伸弥議員(網走市)、赤根広介議員(登別市)、浅野貴博議員(留萌地域)、白川祥二議員(空知地域)、新沼透議員(オホーツク西地域)の7名が入り、それぞれ当面する道政課題、地域課題について道の取組みを質しました。



一般質問

第1回定例会では、知事と教育長に対する本会議「一般質問」で登壇しました。

質問の概要

1. 新エネルギーの導入加速について

昨年11月のパリ協定(地球温暖化対策の新枠組み)批准に伴い日本は、かつてない水準での温室効果ガス削減責務を負うことになった。

しかしながら、その道のりは平坦ではない。

政府が、CO2を出さない電源の軸と位置づける原子力については、(福島原発の)事故処理完了見通しが立たない中で、費用は既に国家予算の5分の1を超え、安全神話崩壊とともに、安い電源との前提すら失ったのが現実。

一方、もうひとつの柱とされる再生可能エネルギー導入拡大についても、道民の暮らしや経済に過度な負担増を招くのではとの懸念が提示されている。

そこで、例えば、未利用の地域資源活用を推進、雇用や石油輸入削減効果創出などの成果を上げている長野県や、新たな出力安定化対策技術確立により、風力発電導入拡大に道を拓いた山梨県、さらに先進国ドイツにおける自治体出資のマネジメント会社活用といった取組みなどを参考に本道でも、エネルギーを軸に地域経済の循環を創出、ひいては地域の自立に繋がる取組推進や仕組確立を急ぐべき。

2. 人口減少対策について

国も前提としている出生数の数式(15歳から49歳の女性人口の動態と合計特殊出生率の動向を掛け合わせたもの)を元に人口減少問題打開の鍵を探っていくと、その根にあるのが、より子どもを産む率の高い女性人口の減少を中心とした若者の流出であるという構図が見えてくる(なお、人口の増減は、生まれてくる子供の数、亡くなる方の数、出ていく方の数、入ってくる方の数、そのそれぞれの動向で決まる)。

この点、その根本原因である若者流出の問題を考える上で鍵を握る雇用政策については、意欲、能力が高い若者ほど流出の傾向が顕著だという事実を踏まえ、対策を講じるべき。

また、この先、首都圏で発生が見込まれる医療、介護、保育職への大需要によって、若い女性がさらに流出し、結果として人口減少が一層、加速するという事態を避けるべく手を打たなければならない。

3. ふるさとキャリア教育について

当然のことながら若者も、いずれは社会を担う中核年代となっていく。

その若者の動向が、人口減少問題の鍵を握る以上なおさらに、今からその意識に働きかけ、本道をこれからも、持続可能なものとする力と若者自身になるよう育てていく、といったことを、より積極的に考える必要がある。

若者が、自分たちが生まれ育った故郷北海道をより良いものにしていこうと、自ら地域の発展を支える力となるよう育てるためには、例えば、当麻町のように、その故郷のことを、五感に刻まれた思い出とともに深く知り得る機会、体験の提供が欠かせない。

また、良くするために必要とされるなら、自身が創業社長となり、そのための仕事や場をも創るぐらいの気概と力を持った若者の育成こそが、今の北海道に強く、求められているのではないのか。

留まり、故郷を変えるために自ら動き出す者、一度は出て行っても、心身に刻まれた記憶の中で輝くその景色に呼び戻され、より良いものにすべく動き出す者。

そうした動きに繋がる取組みとして、今般、スタートした「ふるさとキャリア教育」は、広く、全道展開すべきではないのか。



詳しくは、北海道議会のホームページから、実際の質問の様子を動画でご覧いただけます。

<http://www.hokkaido-pref.stream.jfit.co.jp/index.php>

※北海道議会ホームページ「ホーム」>「議会中継」>「議会録画検索」の順に開いたページで、「●議員名から選ぶ」を選択しクリック。次に表示される議員名一覧から「安住太伸」の文字をクリックし、表示される画面で右側にある「再生」ボタンをクリックいただくと、動画再生ページが表示されます。